



メディカルフィッティングサポート 株式会社 ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年9月25日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、メディカルフィッティングサポート株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	5年

目次

1.会社概要	6
(1) 概要.....	6
(2) 沿革.....	6
(3) philosophy.....	7
① Mfit の理念	7
② 品質・環境方針	7
(4) 組織.....	8
2.事業概要	9
(1) 営業エリア.....	9
(2) 事業内容	9
① 新築・リノベーション工事.....	10
② コンサルタント業務.....	11
③ 公共工事	11
3. サステナビリティへの取り組み	12
(1) サステナビリティ方針	12
① 安心・安全の提供	12
② 環境負荷の低減	12
③ コンプライアンスと継続的改善	12

(2) 社会貢献へ寄与する取り組み	12
① 公共事業への対応	12
② 地域社会の防災・減災への対応	13
(3) 環境保全へ寄与する取り組み	14
① 脱炭素社会（脱炭素・省エネ）への対応	14
(4) 働き続けやすい職場の形成	14
① 人材育成	14
② ワークライフバランス	15
③ コミュニケーション促進	16
4. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析	16
(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析	17
(3) 同社の事業活動のインパクト分析	19
(4) 特定したインパクト	21
(5) インパクトニーズの確認	23
① 国内のインパクトニーズ	23
② 埼玉県におけるインパクトニーズ	24
③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認	24
5. KPI の設定	25

（１）地域インフラの維持発展と安全・安心の確保	25
（２）空調・電気設備の LED 化で持続可能な地域インフラと脱炭素の推進	26
（３）働き方改革による健康な職場環境づくりと資格取得推進による専門性向上	27
6. モニタリング	28
（１）インパクトの管理体制	28
（２）モニタリング方法	28

1. 会社概要

(1) 概要

企業名	メディカルフィッティングサポート株式会社
代表者	代表取締役 大阿久 真也
所在地	本社:東京都杉並区松庵 2-3-18
	支社:埼玉県白岡市太田新井 359
従業員数	8 名 (2026 年 7 月時点、パート社員含む)
設立	2016 年 3 月 1 日
資本金	20 百万円 (2025 年 8 月期)
売上高	564 百万円 (2025 年 8 月期)
事業内容	公共工事・医療施設専門の企画・設計・施工・管理・アフターメンテナンス・リノベーション工事 建設コンサルタント業務
許可免許等	建設業許可 東京都知事許可 (特-7) 第 145377 号 東京都指定給水装置工事事業者 指定番号 9645 号 ZEB プランナー登録業者 ZEB-29P-00095-GC
役員構成	取締役 大阿久昭夫 取締役 大阿久佳子 取締役 高橋久雄 取締役 荒木英憲 取締役 永田雄大 取締役 上田健人 取締役 中村登志子

(2) 沿革

2016 年 3 月	メディカルフィッティングサポート株式会社 設立
2026 年 8 月	建設業許可(一般)から、特定建設業許可へ切替
2026 年 9 月	公共事業へ参入

メディカルフィッティングサポート株式会社は、2016 年 3 月設立以来、医療・福祉施設に特化した新築・修繕工事業を展開している。

近年は、社会インフラの担い手として、インフラコスト削減などの省エネ提案に加え、太陽光発電・蓄電池・ZEB などの提案を通じて、環境への貢献 (脱炭素・省エネ)、地域社会の防災・減災 (レジリエンスの向上)、建物の老朽化対策 (リニューアル・価値向上) など、社会の持続可能性に直結する動きを高めている。

(3) philosophy



当社イメージキャラクター
「メディカル」

① Mfit の理念

○経営理念

安心・安全はもちろん日々喜んで頂ける施設にする事が我々に課せられた使命と共に、事業を通じて社会に貢献する気概を持ち「利益の追求よりも幸福の追求」を最優先に目指し、商道の真ん中を正々堂々と歩み、お客様に技術・サービス・情報・想いを提供することを行動指針として日々取り組んでまいります。

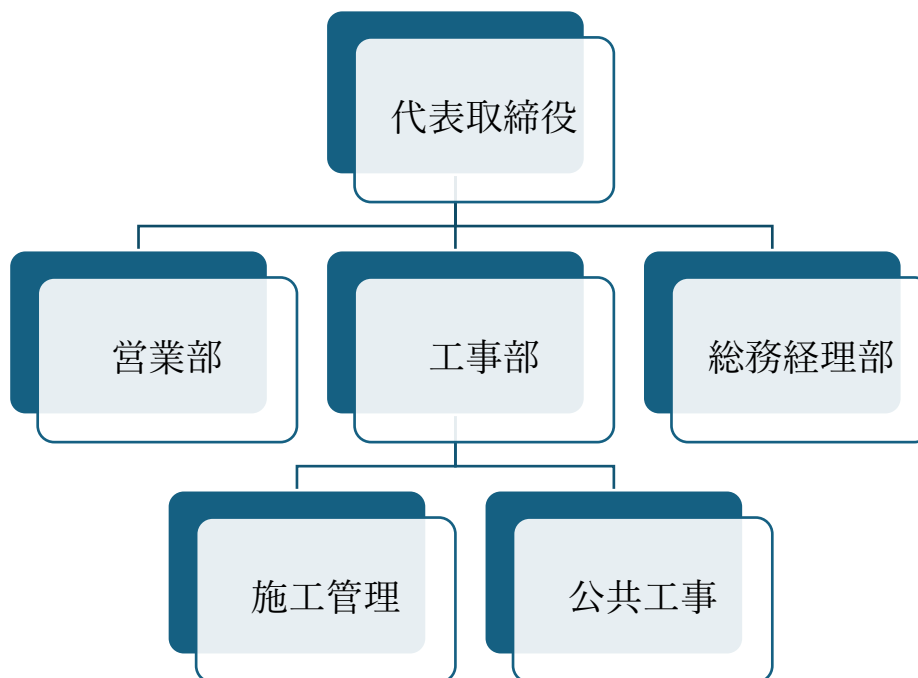
② 品質・環境方針

品質方針	環境方針
1. 顧客要求事項および適用される要求事項の順守 顧客要求事項ならびに適用される法令・規制要求事項を確実に把握し、これを順守するとともに、確実に満たす施工を実施する。 2. 変更管理の徹底 設計変更および追加工事については、定められた手順に基づき承認・記録を行い、工程遅延および原価悪化の防止を図る。 3. 外部提供者の適切な管理 協力会社の選定・評価・監督を適切に実施し、安定した品質水準および安全水準を確保する。 4. 技術力および力量の向上 教育訓練を計画的に実施し、従業員の力量向上を図ることで、施工品質の向上を推進する。	1. 環境保護および汚染の予防 施工活動に伴う廃棄物の適正処理、資源の有効活用および再資源化を推進するとともに、漏水、粉じん、騒音、振動等の環境影響を管理し、汚染の予防に努める。 2. 順守義務の履行 適用される環境関連法令（廃棄物処理法、フロン排出抑制法、PCB 特措法等）ならびに当社が同意するその他の順守義務を確実に把握し、これを順守する。 3. 気候変動への対応および環境技術の推進 温室効果ガス排出の抑制、省エネルギーの推進および太陽光発電等の再生可能エネルギー関連事業を積極的に推進し、脱炭素社会の実現に貢献する。 4. 持続可能な資源利用の推進 施工計画段階から環境配慮を組み込み、資材の適正使用および長寿命化を図ることで、持続可能な資源利用を推進する。

5. 安全施工の徹底 感電、漏水、墜落等のリスクに対し、適切な安全管理措置を講じ、労働災害の未然防止を図る。 6. 品質マネジメントシステムの継続的改善 品質目標を設定・評価し、その結果を経営に反映させることで、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。	5. 教育および力量の向上 全従業員に対し環境教育を実施し、環境意識の向上および責任ある行動の定着を図る。 6. 継続的改善 環境目標を設定し、その達成状況を評価・見直しすることにより、環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
--	---

出所:同社ホームページ

(4) 組織



2. 事業概要

(1) 営業エリア

関東地方を中心に、東北、中部、近畿、中国、四国、九州まで対応。

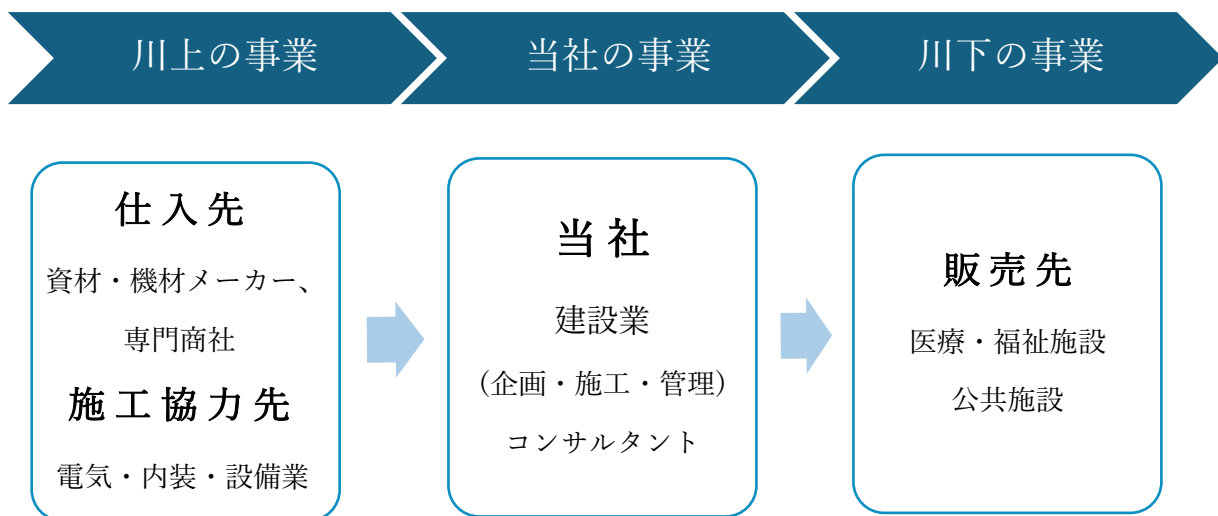
(2) 事業内容



➤ 第10期（2025年8月期）における受注先の業態・受注件数・受注金額

受注先の業態	受注件数	受注金額	うち、LED 刷新を伴った受注	
			受注件数	受注金額
医療・介護施設	54 件	633,667 千円	4 件	426,285 千円
上記以外	15 件	71,677 千円	—	—
合 計	69 件	561,990 千円	4 件	426,285 千円

➤ 商流



① 新築・リノベーション工事

医療・福祉施設の企画・施工・管理に特化した建設会社として、中小企業ならではの小回りの良さを活かし、お客様の納得感と満足度を最優先に丁寧なヒアリングと施工管理を実践している。専門的な経験、特有の工事のノウハウ、施設に熟知した職人との協働により、高い信頼を築いている。また、施工にとどまらず、施設の点検や行政報告といった維持管理業務も自社で一貫して対応している。施設の状況をいち早く把握することで、利用者がより安心・安全に毎日を過ごせる環境づくりに、真摯に取り組んでいる。

【施工例】



白岡児童発達支援事業所

② コンサルタント業務

建設コンサルタントとして、インフラコスト削減に留まることなく、「ライフライン設備（空調、給湯、電気、ガス）などの供給源やシステムを1箇所に集中させず、複数に分散・独立させる」などのBCP（事業継続計画）の観点からの提案を行い、施設の一部が被災しても残ったシステムで最優先の医療・介護機能を維持し続けるための重要な戦略を提供している。

③ 公共工事

2026年度に経営事項審査の受審及び、入札参加資格を取得し、公共事業への参入を果たした。工事対象物件を、いままで実績のある医療・福祉施設に限定せず、幅広い分野の公共施設案件へと視野を広げ、これまで培ってきた施工技術やコスト管理のノウハウを公共セクターへと展開するものである。既存事業とのシナジーを発揮し、より付加価値の高い改修提案を行うことで、入札市場での競争力をより一層高め、同事業への経営資源の投入を拡大していく方針である。

【施工例】

(施工前)



(施工後)



上野科学博物館改修工事 エントランスホール

➤ 過去の主な施工実績（抜粋）

用途	構造・規模等	施工内容
吉見町ケアハウス	RC造 4F 建て	既存建築物省エネ化推進事業（空調・LED・外皮）工事及び外壁防水大規模修繕工事
春日部内科クリニック	RC造 3F 建て 1,369 m ²	補助金事業及び、スプリンクラー新設設置工事
白岡児童発達支援事業所	木造 1F 建て 120.69 m ²	新築・建築請負工事一式
銀座美容外科クリニック	RC造・4F フロアー 427 m ²	内装工事一式
辻堂福祉施設(有料老人ホーム・デイ)	RC造 3F 建て	新築・機械設備工事一式



サービス・保育所) 新築・機械設備	1,724.35 m ²	
戸田新築有料老人ホーム 新築・設備電気施工	RC 造 5F 建て 3,054.85 m ²	新築・設備電気施工
特別養護老人ホーム川里苑 デメテル・ヴィラ維持管理 (空調・浄化槽)	(定員) 老人ホーム 100 人、ショートステイ 8 人、デイサービス 35 人	維持管理 (空調・浄化槽)
特別養護老人ホームぽっかぽか板橋 新築工事	RC 造 4 階建て	太陽光・蓄電池設置 BCP 対策工事
上野科学博物館改修工事	公共工事事業	改修工事

出所:当社ホームページより「抜粋」

3. サステナビリティへの取り組み

(1) サステナビリティ方針

同社は、施設の電気設備工事に強みを持つ工事業者として、「利益よりも幸福の追求」を最優先に、持続可能な社会の実現に貢献する。

① 安心・安全の提供

対話を重視した迅速な対応と専門技術により、利用者が安心して利用できる施設環境を提供し、災害の未然防止を徹底する。

② 環境負荷の低減

廃棄物の適正処理や省エネ・再生可能エネルギー事業の推進を通じて、脱炭素社会の実現と持続可能な資源利用に取り組む。

③ コンプライアンスと継続的改善

法令や・要求事項を遵守し、教育訓練を通じて従業員の力量を高め、マネジメントシステムを継続的に改善することで社会的責任を果たす。

(2) 社会貢献へ寄与する取り組み

① 公共事業への対応

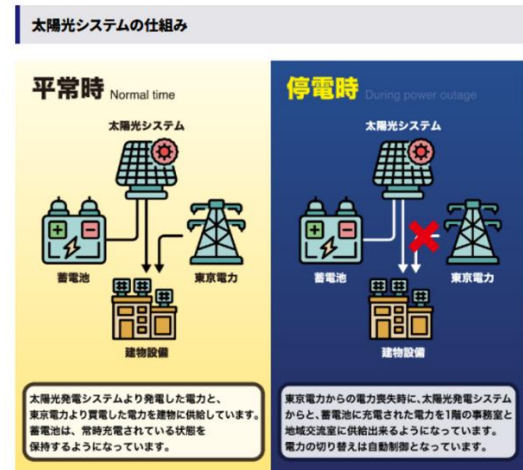
同社は 2026 年度に新規に参入した公共事業の取り組み強化に向けて AI を積極活用する。

公共工事の受注には膨大な情報収集と質の高い提案が不可欠であるが、AI 導入により入札情報の自動収集や競合他社の過去の動向把握が可能となり、入札・プロポーザルで高い成果が期待される。また、同社の施工実績や対応エリアを AI が分析して相性の良い協力業者を特定。その後、テレマーケティングスタッフが電話でアプローチをかけて業者獲得に努める方針であり、AI による効率化と人の連携により、公共事業の受注拡大と基盤強化を推進していくものである。

【対応するサステナビリティ】

- ・ 誰もが働きやすい環境の創出
- ・ サプライチェーンの最適化と地域貢献
- ・ 公共機能の継続

② 地域社会の防災・減災への対応



同社は病院や福祉施設の構造を熟知した建設コンサルタントであり、専門の協力会社との強固な連携力を強みとする。災害リスクを「ハザード×暴露×（脆弱性／対策）」と捉え、施設の「脆弱性」を下げ、「対策」を強化する戦略を提案している。具体的には、医療・介護施設へ空調・電力などのマルチ（分散）方式への変更を提案し、単一障害点を排除している。万が一、一部で被災した際にも、残ったシステムで最優先機能を維持できる体制を整える。さらに太陽光発電と蓄電池システムを同時に導入することで、災害時には施設を地域の避難場所として機能させることで住民の安全確保に大きく貢献している。

【対応するサステナビリティ】

- ・ サプライチェーンの最適化と地域貢献
- ・ レジリエンスの向上

（３）環境保全へ寄与する取り組み

① 脱炭素社会（脱炭素・省エネ）への対応

当社は省エネ、電気料金削減の方法をわかりやすく説明・ご理解のもと
 ゼロエネルギー化を支援します。



【コンサルティング等業務】

ZEB プランナー登録業者は一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）などに登録された事業者である。

国の ZEB 関連補助金制度では、原則として「ZEB プランナーが関与するプロジェクト」であることが申請要件となっており、脱炭素経営や省エネビル建設に関する心強いパートナーである。

同社は、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）プランナー登録業者として、省エネルギー建築や ZEB の実現に向けて、建築主に対して設計、施工、コンサルティングなどの専門的な支援を行っている。また、同社が取り組む自家消費型太陽光発電及び蓄電池システムの企画・設計・導入コンサルティングは施設全体の温室効果ガス（GHG）を削減するものである。

【対応するサステナビリティ】

- ・ 建築物の省エネルギー性能の最大化（ZEB 設計・コンサルティング）
- ・ 再エネ・蓄電設備の最適導入と GHG 排出削減の統合（エネルギーコンサルティング）
- ・ 国の補助金制度の効果的活用
- ・ 運用段階（運用改善・維持管理）への伴走支援

（４）働き続けやすい職場の形成

① 人材育成

同社は、実務を通じた OJT と専門資格の取得支援により、未経験からでも環境建築・エネルギー分野で活躍できる環境を整えている。

○同社の社員が保有する資格名称及び、取得数並びに資格手当

資格名称	資格数	資格手当
設備設計一級建築士	1	60,000 円
一級建築施工管理技士	1	40,000 円
二級建築施工管理技士	—	20,000 円
一級管工事施工管理技士	2	40,000 円
二級管工事施工管理技士	—	20,000 円
一級電気工事施工管理技士	1	40,000 円
二級電気工事施工管理技士	—	20,000 円
第一種電気工事士	2	40,000 円

第二種電気工事士	2	10,000 円
一級土木施工管理技士	—	40,000 円
二級土木施工管理技士	—	20,000 円
一級建築士	1	30,000 円
二級建築士	—	20,000 円
建設業経理事務士一級	1	30,000 円
建設業経理事務士二級	1	20,000 円
一級造園施工管理技士	—	40,000 円
二級造園施工管理技士	—	20,000 円
一級電気通信工事施工管理技士	—	40,000 円
二級電気通信工事施工管理技士	—	20,000 円
宅建士	1	20,000 円
消防設備士(甲種)	—	20,000 円
消防設備士(乙種)	—	5,000 円
特殊建築物等調査資格者	—	10,000 円
給水装置主任技術者	1	10,000 円
設備設計一級建築士	1	—
排水設備工事責任技術者	2	—
監理技術者	4	—
防火安全技術者	1	—
安全衛生推進者	1	—
雇用管理士	2	—
防災士	1	—
簿記一級	—	30,000 円
簿記二級	—	20,000 円
登録基幹技能者	—	10,000 円

※ 工事関係の資格に関しては、上位の資格手当を支給

② ワークライフバランス

同社は、以下取り組みを中心に従業員のワークライフバランスを向上させ、働きやすい職場環境づくりを推進している。

- ・ 健康診断の受診率 100%の達成
- ・ 30 歳以上を対象とする人間ドック受診費用補助
- ・ 育児休暇制度
- ・ ノー残業デイの設定
- ・ 受動喫煙対策（屋内全面禁煙）

③ コミュニケーション促進

年 1 回の社内研修旅行により、社内コミュニケーションの促進を図っている。



4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
(4100) 建築工事業 (4322) 配管・暖房・空調設備工事業	(4100) 建築工事業 (7110) 建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業	(8620) 医療業及び歯科医療業 (8710) 居住介護施設 (その他) 公共事業

(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「4100:建築工事業」、「7110:建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業」に整理された。また、同社の川上の事業は、医療・福祉施設などを建築施工する「4100:建築工事業」及び、空調設備を執り行う「4322:配管・暖房・空調設備工事業」として整理された。同社の川下の事業は、同社がターゲットとする医療・福祉施設運営事業所「8620:医療業及び歯科医療業」、「8710:居住介護施設」に整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧

			川上の事業				当社の事業				川下の事業					
			①		②		③		④		⑤		⑥			
国際産業標準分類:			4100 建築工事業		4322 配管・暖房・空調設備工 事業		4100 建築工事業		7110 建築・エンジニアリング 業及び関連技術コンサル タント業		8620 医療業及び歯科医療業		8710 居住介護施設			
インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ		
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代奴隷		⊖		⊖		⊖								
		児童労働														
		データプライバシー														
		自然災害		⊖		⊖		⊖								
	健康及び安全性	健康及び安全性		⊖	⊕	⊖		⊖		⊖	⊕	⊕	⊖	⊕	⊖	
		資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能 性、手ごろさ、品質	水			⊕										
	食糧															
	エネルギー		⊕	⊖				⊕	⊖							
	住居		⊕			⊕		⊕		⊕				⊕		
	健康と衛生					⊕						⊕		⊕	⊖	
	教育															
	移動手段															
	情報															
	コネクティビティ															
	文化と伝統			⊖				⊖								
	ファイナンス															
	生計	雇用	⊕			⊕		⊕		⊕		⊕		⊕		
		賃金	⊕	⊖		⊕	⊖	⊕	⊖	⊕	⊖	⊕	⊖	⊕	⊖	⊕
		社会的保護		⊖			⊖		⊖		⊖		⊖		⊖	⊖
	平等と正義	ジェンダー平等											⊖		⊖	
		民族・人種平等		⊖			⊖		⊖							
		年齢差別														
		その他の社会的弱者		⊖			⊖		⊖				⊖			⊖
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配														
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性											⊖			
		零細・中小企業の繁栄	⊕			⊕		⊕								
	インフラ	インフラ	⊕			⊕		⊕								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		⊖		⊖		⊖								
		水域		⊖				⊖								
	生物多様性と生態系	大気		⊖		⊖		⊖								
		土壌		⊖		⊖		⊖								
		生物種		⊖		⊖		⊖								
		生息地		⊖		⊖		⊖			⊖					
	サーキュラリティ	資源強度		⊖		⊖		⊖	⊕							
		廃棄物		⊖		⊖		⊖		⊖			⊖			⊖

⊕:インパクトの大きさ「1」、⊖:インパクトの大きさ「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表2：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツール により抽出された インパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正した インパクトエリア／インパクトカテゴリー	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷		⊙		⊙
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害		⊙		⊙
	健康及び安全性	健康及び安全性		⊙		⊙
		水				
	資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能 性、手ごろさ、品質	食糧				
		エネルギー	○	○	⊙	⊙
		住居	⊙		⊙	
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統		○		⊙
		ファイナンス			⊙	
	生計	雇用	○		○	
		賃金	○	⊙		⊙
		社会的保護		○		⊙
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等		⊙		⊙
		年齢差別				
		その他の社会的弱者		⊙		⊙
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	○		○	
	インフラ	インフラ	⊙		⊙	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		⊙		⊙
		水域		○		⊙
	生物多様性と生態系	大気		○		⊙
		土壌		⊙		⊙
		生物種		⊙		⊙
		生息地		⊙		⊙
	サーキュラリティ	資源強度	○	⊙	○	⊙
		廃棄物		⊙		⊙

○：インパクトの大きさ「1」、⊙：インパクトの大きさ「2」

(3) 同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「エネルギー」	同社が取り組む介護・医療施設への自家消費型太陽光発電および蓄電池システムの企画・設計・導入コンサルティングは施設全体の温室効果ガス（GHG）排出量を削減するものである。
	「住居」	公共工事への参入は地域の基盤を支え、地域経済および社会の持続可能性を高める取り組みである。
	「雇用」	従業員に対する実践教育や資格取得の推奨を通じて、良質な知識と技術の習得を促進している。 AI の積極導入により、多様な人材の活躍を推進していく方針としている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「零細・中小企業の繁栄」	公共工事の参入に伴う事業規模の拡大と、AI を活用した施工協力会社の獲得の両立は、地域を支える零細・中小企業の持続的な成長と繁栄を後押しするものである。
	「インフラ」	公共工事への参入を果たし、地域経済の活性化に努める。また、品質系・環境系 ISO 取得でリスク管理を徹底し、地域のインフラの維持発展に貢献していく。
	「資源強度」	施工協力会社に委託する経営を活かし、同社のオフィスの環境負荷軽減を最小限に抑えつつ、高度な専門知識を外部ネットワークを通じて社会に拡大させる。
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	労働者の意思に反し、労働を強制している事実はない。
	「自然災害」	同社の事業が直接的な災害誘発の要因となるものではない。
	「健康及び安全性」	同社は全国健康保険協会が実施する健康優良企業「銀の認定」を取得。今後は AI の積極導入により、年次有給休暇の取得促進など更なる従業員の健康及び安全性に取り組んでいく方針としている。
	「エネルギー」	同社は、無理のない工期設定により、工程の最適化を図り、夜間工事での過剰な照明使用や、突貫工事に伴う非効率なエネルギー消費を防止している。
	「文化と伝統」	歴史的建造物などの文化遺産の破壊につながるような開発は行っていない。
	「賃金」	適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう賃金規程を整えている。
	「社会的保護」	残業を強要することなく、休日・休憩も適正にとられている。

	「民族・人種平等」	工事受注にあたって、注文者の民族・人種などを区別することなく平等としている。
	「その他社会的弱者」	現在の同社の事業運営及び雇用実態において、外国人労働者をはじめとするマイノリティに該当する従業員は在籍しておらず、特別なリスク排除や過度な配慮を行う必要性は低い。
	「気候の安定性」	同支社の照明はすべてLED化しており、日々の電力消費に伴うCO2排出の削減に取り組んでいる。
	「大気」	施工を委託する協力会社に対し、アイドリング禁止などの指導を徹底している。これにより、施工現場や周辺地域における排出ガスの削減を推進している。
	「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」	土壌汚染を引き起こすような開発行為は行っておらず、水域、土壌、生物種、生態系の保全に悪影響を与える可能性は極めて低い。
	「資源強度」、「廃棄物」	廃棄物削減の観点から会議資料等のペーパーレス化、chat等の活用を積極的に進めている。また、事業規模の拡大を志向する一方で営業車両の保有台数を抑制・縮小していく考えのもと、資源強度を低減させていく方針である。

※抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上及び川下の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
地域インフラの維持発展と安全・安心の確保により、社会的課題の解決と事業成長を両立させる。	同社は、医療・福祉施設で培った施工やコスト管理のノウハウを活かし、公共施設案件の獲得へ展開していく方針である。公共事業の取り組み強化に向けては、AI の活用による業務効率化と新規施工協力会社の獲得を推進し、さらに、ISO の取得によりリスク管理を徹底し、高品質な施工を通じて産業の基盤強化に貢献していく。なお、施工協力会社見込み先へのアプローチは労働時間短縮を希望する社員を雇い入れ実施する方針としており、ワークライフバランス重視の経営を実践する。 以上、「公共工事請負件数」「ISO9001」の取得・維持を KPI として設定する。 このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「インフラ」「住居」トピックに該当し、社会面、経済面の PI 拡大に寄与するものである。 ・「9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」 ・「11.3：2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」
項目	同社のインパクト
空調・電気設備の LED 化で実現する持続可能な地域インフラと脱炭素を推進する。	同社は本業を通じた地域インフラの維持発展に貢献する事としており、電気・設備工事の強みを活かし、既存施設における照明の LED 化を提案している。この省エネ施工を通じて CO₂排出量の削減を推進していくものである。また、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得を契機に、組織一丸となって環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みをより一層強化していくものである。 以上、「提案を通じたインフラ・施設の LED 化工事件数の累計数」「ISO14001 取得」を KPI として設定する。 このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「気候の安定性」トピックに該当し、自然環境面の PI 拡大、NI 縮小に寄与するものである。 ・「7-3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」 ・「13-1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

項目	同社のインパクト
働き方改革と資格取得推進による専門性向上と職場環境づくりを推進する。	同社は、全国健康保険協会が実施する健康優良企業 銀の認定を取得するなど健康経営に取り組んでいるが、今後、AI の導入により効率的な業務運営を実現し、有給休暇の取得促進に繋げていく方針である。また、引き続き、従業員に対する実践教育や資格取得の推奨を通じて、良質な知識と技術の習得を促進していくものとする。 以上、「有給休暇平均取得日数を」及び、「役員及び社員一人あたりの資格取得数」を KPI として設定する。 このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「雇用」「健康及び安全性」トピックに該当し、社会面の PI 拡大・NI 抑制に寄与するものである。 ・「8.5: 若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」

(5) インパクトニーズの確認

① 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ふぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「7、8、9、11、13」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



② 埼玉県におけるインパクトニーズ

同社売上のほとんどが埼玉県内のものであることから「埼玉県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、埼玉県内のSDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対するSDGs ゴール「8、9、11、13」は、埼玉県のSDGs 課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) ※2025年度以降のKPIについては調整中

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2  9.2 9.5	指標：経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度) 5,420億円	2024(令和6)年度 1兆1,682億円
	※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額	

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標：人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年) 全年齢 19,270人 0～14歳 3,363人	2026(令和8)年 全年齢 20,862人 0～14歳 2,588人

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度) 16.9%	2030(令和12)年度 46%
 6.b 6.3	指標：生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度) 93.7%	2025(令和7)年度 100%
 15.1 15.2	指標：身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度) 448ha	2026(令和8)年度 648ha

③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

5.KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理する。

(1) 地域インフラの維持発展と安全・安心の確保

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面でポジティブインパクト拡大
インパクトカテゴリー	「インフラ」「住居」
関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを 
内容・対応方針	・AIによる入札情報の自動解析や施工協力会社の発掘などの業務効率化を原動力に公共工事へ参入して、地域経済の活性化への貢献を果たす ・さらに品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001取得でリスク管理を徹底し、地域インフラの維持発展という社会的インパクトの最大化を図る
目標とKPI	・2030年8月期までに、公共工事請負件数を累計100件にする (2025年8月期：累計0件) ・2027年8月期までに、ISO9001を取得し、以降維持する (2025年8月期：取得実績なし)

(2) 空調・電気設備のLED化で持続可能な地域インフラと脱炭素の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大 環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候の安定性」
関連するSDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を 
内容・対応方針	・医療・介護施設の空調・電気設備工事の強みを活かし、既存施設や公共工事で受注・落札した公共施設などにおける照明をLEDへ刷新する省エネ施工工事でCO₂排出量の削減に貢献する ・環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001取得で環境のリスク管理を徹底し、脱炭素社会の実現に貢献する
目標とKPI	・2030年8月期までに、提案を通じたインフラ・施設のLED化工事件数を累計30件とする（2025年8月期：累計4件） ・2027年8月期までに、ISO14001を取得し、以降維持する（2025年8月期：取得実績なし）

(3) 働き方改革による健康な職場環境づくりと資格取得推進による専門性向上

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「雇用」「健康及び安全性」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・有給休暇の取得促進を通じて働きやすい職場環境づくりに努め、多様な人材が活躍できる基盤を整える ・さらに、社員の資格取得を積極的に支援して建設コンサルとしての高度な専門スキルを高め組織の生産性と提案力を向上させ、高品質なサービスの継続的な提供と持続的な成長を実現する
目標とKPI	・2030年8月期までに、有給休暇平均取得日数を13.0日とする (2025年8月期:5.75日) ・2030年8月期までに、下記資格に関し、役員及び社員（短時間労働者・契約社員を除く）一人あたりの平均保有資格数を3つにする。 (2025年8月期 一人あたりの平均保有資格数:2つ) ※対象とする資格 建築設備士、一級・二級建築施工管理技士、一級・二級管工事施工管理技士、一級・二級電気工事施工管理技士、第一種・第二種電気工事士、一級・二級土木施工管理技士、一級・二級建築士、建設業経理事務士一級・二級、一級・二級造園施工管理技士、一級・二級電気通信工事施工管理技士、宅建士、消防設備士甲種・乙種、給水装置主任技術者、排水設備工事責任技術者、監理技術者、防災士、簿記一級・二級、登録基幹技能者

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役 大阿久 真也
インパクト管理者	代表取締役 大阿久 真也

(2) モニタリング方法

本 PIF で設定した KPI の達成および進捗状況については、武蔵野銀行と同社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と同社が協議の上、再設定を検討する。

以上